

第3部 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

第1章 予算、収支計画及び資金計画

第1 簡潔に要約された財務諸表

貸借対照表（リンク表示）

単位：千円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,159,178	流動負債	2,067,368
現金・預金等	3,137,513	運営費交付金債務	0
その他(流動資産)	21,665	その他(流動負債)	2,067,368
固定資産	1,265,433	固定負債	854,526
有形固定資産	1,211,414	資産見返運営費交付金・受贈額	312,370
その他(固定資産)	54,019	長期リース債務	542,156
		負債合計	2,921,895
		純資産の部	
		資本金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	1,502,716
		積立金	603,308
		当期末処分利益	899,408
		(うち当期総利益 899,408)	
		純資産合計	1,502,716
資産合計	4,424,610	負債純資産合計	4,424,610

損益計算書（リンク表示）

単位：千円

経常費用(A)	9,734,883
業務費	
人件費	7,384,932
減価償却費	641,061
その他	783,088
一般管理費	
人件費	682,329
減価償却費	30,955
その他	173,258
財務費用	39,260
経常収益(B)	10,634,448
補助金等収益費	10,613,234
自己収入等	21,213
臨時損益(C)	157
その他の調整額(D)	0
当期総利益(B - A+C+D)	899,408

キャッシュ・フロー計算書（リンク表示） 単位:千円

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	713,593
人件費支出	7,476,526
補助金等収入	9,066,873
自己収入等	27,961
その他の支出	904,715
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	15,317
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	618,431
資金に係る換算差額(D)	0
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	79,845
資金期首残高(F)	3,057,668
資金期末残高(G=F+E)	3,137,513

行政サービス実施コスト計算書（リンク表示） 単位:千円

	金額
業務費用	9,714,661
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	9,735,874 21,213
(その他の行政サービス実施コスト)	
損益外減価償却相当額	0
損益外減損損失相当額	0
引当外賞与見積額	10,021
引当外退職給付増加見積額	578,951
機会費用	403,343
(控除)法人税等及び国庫納付額	-
行政サービス実施コスト	9,529,031

財務諸表の科目

貸借対照表

現金・預金等：現金、預金、売買目的で所有する有価証券など

その他(流動資産)：貯蔵品、未収金、前払費用など

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって
使用又は利用する有形の固定資産

その他(固定資産)：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権、ソフト
ウェア、長期前払費用など具体的な形態を持たない無形固定資産等が

該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

その他(流動負債)：未払金、未払費用、預り金、短期リース債務など

資産見返運営費交付金・受贈額：運営費交付金を財源として固定資産を購入する場合又は寄贈により固定資産を取得する場合に計上する取得価格に相当する負債勘定

長期リース債務：1年を超えて支払うファイナンスリース契約に基づく未払リース料

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

積立金：独立行政法人通則法第44条第1項に基づき積み立てられた積立金

当期末処分利益：当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額

損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

一般管理費：独立行政法人の業務に間接的(管理部門経費)に要した経費

財務費用：利息の支払や債券の発行に要する経費

補助金等収益等：国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：手数料収入、受託収入などの収益

臨時損益：固定資産の売却損益、災害損失等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投

資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等
による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償
還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが
該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人
の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政
サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定され
ないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には
計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず
生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計
額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与
引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場
合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記してい
る）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場
合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、
仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借
対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸し
た場合の本来負担すべき金額などが該当

第2 財務情報

1 財務諸表の概況

経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成19年度の経常費用は9735百万円と、前年度比361百万円増（3.8%増）となっている。これは、今年度の退職者数が前年度に比べ27人増の70人であったことにより、退職金が前年度比592百万円増（72.4%増）となったこと、製表業務のシステム化（自動格付等）を推進するための調査研究等の経費127百万円が新たに生じたことが主な要因であるが、一方、業務・システムの最適化計画に則し、各種統計調査の集計がホストコンピュータからクライアント/サーバシステムに移行することに伴い、リース期間を満了した経常調査用ホストコンピュータを更新せず、リース延長することによって、前年度比208百万円減（49.5%減）と経費の削減を行った。

（経常収益）

平成19年度の経常収益は10634百万円と前年度比1208百万円増（12.8%増）となっている。これは、中期目標期間の最終事業年度の期末処理として、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えたことによる精算のための収益化額が803百万円となったことが主な要因である。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損益を合算した結果、平成19年度の当期総利益は899百万円と、前年度比847百万円増となっている。これは、中期目標期間最終年度の精算による収益化額が全額利益になったためであり、当該収益化部分の影響額を控除すると97百万円と前年度比44百万円増（85.0%増）となる。

（資産）

平成19年度末現在の資産合計は4425百万円と前年度末比467百万円減となっている。これは、ホストコンピュータ等リース資産の減価償却が進んだことによる簿価の減516百万円が主な要因である。

（負債）

平成19年度末現在の負債合計は2922百万円と、前年度末比1366百万円減となっている。これは、今年度末退職者の増による未払金の増590百万円があるものの、中期目標期間

の最終年度における期末処理として、運営費交付金債務の残額を全額収益化していることによる減1521百万円とリース債務の返済が進んだことによる減551百万円が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは714百万円と、前年度比530百万円減(42.6%減)となっている。これは、運営費交付金収入が前年度比399百万円減(4.2%減)となったこと、人件費支出が前年度比90百万円増(1.2%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出となっている。これは、固定資産(有形、無形)の取得による支出が前年度比131百万円減となったことが要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは618百万円の支出となっている。これは、リース債務の返済に係る支出が前年度比292百万円減となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常費用	9,309	9,563	9,360	9,374	9,735
経常収益	9,284	9,786	9,701	9,426	10,634
当期総利益	25	224	352	52	899
資産	4,054	4,207	5,636	4,891	4,425
負債	4,079	4,008	5,085	4,288	2,922
利益剰余金	25	199	551	603	1,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,871	1,336	1,353	1,243	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	125	207	146	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	788	866	911	618
資金期末残高	2,168	2,591	2,871	3,058	3,138

セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

目的積立金の申請、取崩内容等

該当する事象はない。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成19年度の行政サービス実施コストは9529百万円と、前年度比1032百万円減（9.8%減）となっている。これは、平成19年度から引当外退職給付増加見積額の計算方法を変更したことが主な要因である。なお、平成19年度と同様の方法の処理によった場合は次の表のとおりである。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
業務費用	9,426	9,564	9,374	9,395	9,715
うち損益計算書上の費用	9,426	9,574	9,377	9,420	9,736
うち自己収入	0	9	4	25	21
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	1	0
引当外賞与見積額	0	0	0	0	10
引当外退職給付増加見積額	514	698	699	761	579
機会費用	630	630	510	404	403
（控除）法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	10,570	10,893	10,582	10,561	9,529
（19年度計算法を適用した場合）					
引当外退職給付増加見積額	292	498	43	56	579
行政サービス実施コスト	9,765	9,697	9,840	9,743	9,529

2 施設等投資の状況（重要なもの）

施設等投資において該当する事象はない。

3 予算・決算の概況

平成19年度における予算・決算の概況として、収入予算では退職手当、その他人件費に充当するため前年度からの繰越金1173百万円を計上していたが、決算においては、当該年度の退職手当のみに充当した結果、842百万円を繰越計上している。

支出では、業務経費において、ホストコンピュータのリース期間満了に伴う再リースにより208百万円節減していること、人件費において422百万円の予算との差益があったことから、540百万円を削減した。

単位：百万円

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
運営費交付金収入	10,487	10,487	9,849	9,849	10,144	10,144	9,466	9,466	9,067	9,067
受託収入	0	0	6	9	6	4	6	25	15	21
その他の収入	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
前年度からの繰越金	0	0	110	47	0	0	467	81	1,173	842
収入合計	10,487	10,487	9,965	9,905	10,150	10,158	9,939	9,572	10,255	9,930
支出										
業務経費	2,012	1,895	2,045	1,721	2,558	2,207	2,154	2,116	2,025	1,909
経常統計調査に係る経費	868	882	856	860	855	859	857	852	857	818
周期統計調査に係る経費	1,143	1,013	1,188	861	1,704	1,348	1,297	1,264	1,168	1,091
受託経費	0	0	6	9	6	4	6	25	15	21
一般管理費	139	242	138	238	137	228	203	201	202	195
人件費	8,336	7,260	7,777	7,595	7,449	7,051	7,575	7,034	8,012	7,590
その他臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	10,487	9,397	9,965	9,564	10,150	9,489	9,939	9,376	10,255	9,715

4 経費削減及び効率化目標との関係

統計センターにおいては、業務経費（運営費交付金の総額から退職手当を含む人件費及び周期統計調査に係る経費を除いたもの）について、新規追加、拡充部分を除き、期初年度に対する期末年度の割合を97%に削減することを目標としている。

平成19年度の経常統計調査等に係る経費については、製表業務のシステム化（自動格付等）を推進するための調査研究等の経費（63百万円）等の増があったものの、業務・システムの最適化計画に則し、各種統計調査の集計がホストコンピュータからクライアント/サーバシステムに移行することに伴い、リース期間が満了した経常用ホストコンピュータを更新せず、再リースしたことによる減(208百万円)があり、総額で前年度比34百万円（4.0%）を削減した。

一般管理費については、庁舎維持経費等の減少により前年度比5百万円(2.7%)の削減を図った。

これにより、当期における削減対象経費は、期首（15年度）に比べ90.2%の割合となり、中期目標の目標値（97%）を大きく上回る効率化を実現した。

単位：千円

区 分	当中期目標期間									
	平成15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	1,124,317	100%	1,098,850	97.7%	1,086,846	96.7%	1,053,274	93.7%	1,013,643	90.2%
うち経常統計調査等に係る経費	882,085	100%	860,385	97.5%	859,306	97.4%	852,480	96.6%	818,255	92.8%
うち一般管理費	242,232	100%	238,465	98.4%	227,540	93.9%	200,794	82.9%	195,389	80.7%

第3 事業の説明

1 財源構造

平成19年度における当法人の経常収益は10634百万円で、その内訳は、運営費交付金収益10525百万円（収益の99.0%）、受託収入21百万円（0.2%）等となっており、ほとんどが国からの運営費交付金によるものである。

2 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

統計センターでは事業ごとの区分経理を行っていないことから、調査別の財源と業務量及びコストの関係は把握していない。このため、平成20年度において、業務効率化に係る具体的数値目標を設定するため、要員の投入量及びコストの実績を把握して間接経費を含めた調査別等のコスト分析を行うこととしている。

第4 給与手当等人件費の状況

単位：千円

	期初年度 平成15年度	16年度	17年度	18年度	期末年度 19年度	期初年度に対 する期末年度 の増減 (率)
役職員給与	5,847,256	5,790,037	5,707,209	5,605,921	5,543,307	5.2%
役員報酬	56,437	57,396	53,088	53,708	52,904	6.3%
常勤職員	5,790,820	5,732,641	5,654,121	5,552,213	5,490,402	5.2%
(うち超過勤務手当)	(168,735)	(147,252)	(175,846)	(135,878)	(126,292)	(25.2%)
非常勤職員手当	200,449	222,907	379,029	454,597	437,846	118.4%
合 計	6,047,705	6,012,944	6,086,239	6,060,518	5,981,153	1.1%

役員及び常勤職員の給与については、職員数の削減、超過勤務手当の減少等により、前年度比63百万円減(1.1%減)となった。

上記のほか、法定福利費を含めた統計センター全体の人件費では、前年度比55百万円減(0.8%減)となった。

注：各年度の固有の事情により変動する退職手当は除いている。

第5 随意契約の適正化に向けた取組

統計センターは、物品の調達、役務の供給等に係る契約手続について、従前から一般競争入札の拡大に向けて取り組んでいたところであるが、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日財計第2017号)等を踏まえ、さらなる随意契約の縮減に向けた取組を行っている。

具体的には、仕様書の要件等を見直すことにより、特定の者以外の者でも契約の履行が可能となるよう内容を変更し、競争原理が作用するよう改善した(例：研究開発用LANシステムの保守)。また、コンサルタント業務、広報業務など、必ずしも価格のみの評価による契約相手方の決定が適切とはならない案件については、複数の者から企画書等の技術的な事項について提案を受け、価格面と技術面の双方を評価し、最も優れた者と契約する公募型の企画競争方式を採用している。

これらの取組により複数の参入希望者に対し、競争に参加する機会を与え、透明性かつ公平性を確保した契約方式を推進している。また、契約に関する情報公開については、既に平成17年度

より統計センターのホームページに開示しており、積極的な情報の公開に取り組んできた。

統計センターにおける契約方式ごとの実績（件数及び契約金額ベース）は、第1表のとおりである。

第1表 契約方式ごとの実績（件数及び契約金額ベース）

単位：件・百万円

		平成17年度		平成18年度		平成19年度		対17年度比 (増減)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般競争入札		38 (49.4%)	1,128 (31.5%)	33 (48.5%)	395 (36.9%)	50 (72.5%)	645 (62.6%)	12	483
随 意 契 約	企画競争 又は公募	0 (0%)	0 (0%)	5 (7.4%)	111 (10.4%)	5 (7.2%)	30 (2.9%)	5	30
	その他	39 (50.6%)	2,450 (68.5%)	30 (44.1%)	564 (52.7%)	14 (20.3%)	355 (34.5%)	25	2,095
	合 計	77 (100.0%)	3,578 (100.0%)	68 (100.0%)	1,070 (100.0%)	69 (100.0%)	1,030 (100.0%)	8	2,548

注1 複数年契約を締結した案件については、契約年度に総契約金額を計上している。

注2 ()内は当該年度における割合を記載している。

注3 統計センター契約事務取扱要領第24条第1項第1号から第3号及び第6号（予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号及び第7号に準拠）のそれぞれの金額を超える契約を対象としている。

<参考> 対象契約

予定価格が250万円を超える工事又は製造、 予定価格が160万円を超える財産の買い入れ、 予定賃借料の年額又は総額が80万円を超える物件の借り入れ、 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が100万円を超えるもの。

注4 指名競争入札は、平成15年度から19年度までのいずれの年度においても実施していない。

注5 他の契約において類推されるおそれがある事案の予定価格の公表は差し控えている。

平成17年度から18年度にかけて実績金額が著しく減少しているが、これは、17年度がホストコンピュータ借上げ等の契約において複数年契約を締結した年度であるため、契約年度以

外の借上げ期間部分（概ね5か年中の他の年度の契約金額部分）の契約金額が加算されていることによるものであり、これらの特殊要因を補正するため、契約方式ごとの年間の支出金額を示すと、第2表のとおりとなる。

第2表 契約方式ごとの年間支出金額

単位：百万円

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	対17年度比 (増 減)
		支出金額	支出金額	支出金額	金額
一般競争入札		845 (45.8%)	782 (44.9%)	877 (55.8%)	32
随 意 契 約	企画競争 又は公募	0 (0%)	65 (3.7%)	30 (1.9%)	30
	その他	1,000 (54.2%)	895 (51.4%)	665 (42.3%)	335
合 計		1,845 (100.0%)	1,742 (100.0%)	1,572 (100.0%)	273

平成19年度においては、企画競争又は公募によらない、いわゆる1社随意契約（その他欄）について17年度と比較すると契約締結の件数ベースでは約64%、年間支出金額ベースでは約34%減少している。1社随意契約の主な事由は、ライセンスソフトウェアに係る使用許諾契約（5件）、継続して使用する情報システム機器の賃貸借契約（2件）等である。

今後も、随意契約により契約しているものについては、業務の履行に影響のない範囲において、真に止むを得ないものを除き、積極的に見直し、縮減に向けた取組を推進していく。

第6 外部監査人による監査の実施

統計センターは、政令に規定する外部監査人による監査を受ける義務は生じないものの、会計処理に関する信頼性、透明性をより高めるため、監事による監査のほか、法定外監査として外部監査人（監査法人）による会計監査を平成16年度決算から毎年度実施している。

なお、当期の財務諸表等に関する監査結果は、過去3年度に引き続き適正意見が表明されている。